

新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」の進捗状況 (第2次実施計画 2018年度分) について

■ 新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」の現況

新潟市総合計画「にいがた未来ビジョン」は、2015年度から2022年度までの8年間で計画期間とし、目指す都市像や基本的な政策・施策を示した「基本構想」及び「基本計画」と、これらを踏まえ、社会状況の急激な変化に機敏に対応しながら、重点的・集中的に取り組む施策やそれらを推進する取り組みを示した「実施計画」により、計画を着実に推進している。

■ 第2次実施計画(2017～2018年度)の取り組み状況

○ 第2次実施計画の取り組み

実施計画は、2年間で取り組む施策及びそれらを推進する主な事業をまとめ、各取り組みの工程を設定したものであり、基本構想で示す3つの都市像「安心協働都市」、「環境健康都市」、「創造交流都市」の実現に向け取り組みを進めている。

第2次実施計画(2017～2018年度)では、3つの都市像に、「新潟暮らし創造運動」、「組織・行政経営改革編」を加えた、5つの柱から構成されており、柱ごとにおける2018年度の各取り組みの工程の達成状況は以下のとおりとなった。

| 柱 | 取り組み数 | 達成 | 未達成 |
|-------------|-------|-----|-----|
| 都市像Ⅰ 安心協働都市 | 58 | 53 | 5 |
| 都市像Ⅱ 環境健康都市 | 34 | 29 | 5 |
| 都市像Ⅲ 創造交流都市 | 46 | 44 | 2 |
| 新潟暮らし創造運動 | 5 | 5 | 0 |
| 組織・行政経営改革編 | 54 | 52 | 2 |
| 計 | 197 | 183 | 14 |

○ 第2次実施計画(2018年度)の実績と課題(総括)

都市像の実現に向け取り組んだ2018年度の実績と課題を、各柱ごとに以下のとおり取りまとめた。

◆都市像Ⅰ 安心協働都市

地域包括ケアシステムのさらなる発展に向け、医師と医療・介護の専門職等で構成される「認知症初期集中支援チーム」を増設し、全市で事業を開始したほか、地域での助け合い活動の仕組みを学び、生活支援の担い手を育成する「助け合いの学校」を開催するなど、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進した。

また、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の拠点となる「妊娠・子育てほっとステーション」を全区で運営し、専任相談員による早期からの支援を行ったほか、私立保育園や地域型保育事業等の新設及び増改築に対する補助を行い、保育施設の充実を図った。

一方、小規模多機能型居宅介護事業所等、地域包括ケア計画に基づく施設整備について人材確保等の課題があり、一部遅れが生じている。今後は、介護職員等のキャリアアップ支援や事業所見学会の実施に加え、事業者、介護人材養成校が効果的な介護人材確保策を協議する場を設け、課題解決に向けた検討を行う。

また、多様な保育ニーズへ対応するため、さらなる保育サービスの充実を進めるとともに、子育て期における経済的負担の一層の軽減を図るため、こども医療費助成制度の拡充など、子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進する。

◆都市像Ⅱ 環境健康都市

都心軸の賑わい創出に向け、「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」の実施に係る調整や、開港 150 周年に併せた万代テラスのライトアップのほか、防災拠点機能の強化を図るため行政機能の一部移転を行う、大和跡地再開発ビルの工事が開始されるなど、まちなかの活性化につながる取り組みを推進した。

また、働き盛り世代の健康づくりを進めるため、「健康経営」に取り組む事業所を認定する制度の創設や、企業向けウォーキングチャレンジを新たに実施したほか、働きやすい職場づくり推進企業の表彰を継続して行うとともに、受賞企業からの物品調達について優遇する制度の導入を行った。

今後は、誰もが働きやすい職場づくりに向け、女性や若者がいきいきと働ける環境整備を一層推進する必要があるため、中小企業の人材確保・定着率向上を図る取り組みへの支援など、女性や若者の雇用促進と定着支援に向けた取り組みを推進する。

◆都市像Ⅲ 創造交流都市

公共交通結節機能の強化に向け、新潟駅の高架駅第一期開業により、新幹線と在来線の同一ホーム乗換が可能となったほか、県と連携したセールス活動の実施により、新潟空港のハルビン線増便などによる空港利用者の増加や、クルーズ船については過去最多の寄港回数となるなど、駅・空港・港の機能強化や活性化を図った。

既存産業の支援として、中小企業の生産性向上に向けた設備投資の支援や、事業承継に関する相談体制の強化、成長産業である航空機産業の受注拡大や ICT 産業の実証実験への支援など、魅力的な雇用の創出に向けた取り組みを推進した。さらに、農業経営の規模拡大や、大規模な園芸の産地化に必要な機械・施設の導入への支援を実施するなど、農業の担い手の育成・確保に向けた取り組みを推進した。

また、7 月に開催した「海フェスタにいがた」をキックオフとして、新潟開港 150 周年の記念事業を実施するなど、「みなとまち新潟」を国内外へアピールするとともに、民間事業者による、新潟駅からつながるストーリー性のある観光エリアの形成や、多言語対応及び観光コンテンツ創出の取り組みへの支援など、交流人口拡大に向けた取り組みを推進した。

延べ外国人宿泊者数は、前年の実績を大きく上回り、過去最高値となった。一方で、延べ宿泊者数については、前年の実績は上回ったものの、伸び率は全国平均を下回っている。今後は交流人口の拡大に向け、「第 34 回国民文化祭・にいがた 2019、第 19 回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」「新潟県・庄内エリアデスティネーションキャンペーン」を好機と捉え、他都市との広域連携により誘客の促進に取り組むとともに、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催を見据え、観光客の受入れ環境の整備などを行い、本市の魅力を国内外に発信していく。

◆新潟暮らし創造運動

生活コスト見える化サイトを構築し、UIJ ターンを検討する方に対し市内世帯の支出金額を提示したほか、首都圏で移住者セミナーを開催するなど PR を継続して実施し、新潟暮らしの魅力の発信を行った。

今後は、本市への UIJ ターンによる移住をより一層促進するため、移住・定住の取り組みを積極的に行っている地域への支援や、移住を希望する方への支援などにより、人口の流入促進に取り組んでいく。

◆組織・行政経営改革編

これまで以上に行財政改革を推進していくため、「行政改革プラン 2018」を 9 月に策定した。

また、財産経営推進計画に基づき、条件の整った坂井輪地域において新たに地域別実行計画の策定に着手するなど、ファシリティマネジメントの推進を図った。

市立義務教育諸学校の女性管理職の割合は、目標達成には至らなかった。女性教員が管理職を目指しやすい環境の整備を進めるため、教員の管理職としての仕事の魅力についての啓発や、校長に対して女性教員の主任層への抜擢の働きかけを継続し、併せてワーク・ライフ・バランスの推進を図ることで、女性が働きやすい環境の整備を推進する。

○ 柱ごとの実施状況(第2次実施計画)

都市像Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

「総合戦略での位置づけ」欄には、「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における2018年度実績として該当する分野を記載しています

| 政策 | 総合戦略での位置づけ | 2018年度 主な実績 | 2019年度の取り組み(第3次実施計画) |
|------------------------------------|---|--|---|
| 政策1 ずっと安心して暮らせるまち | <ul style="list-style-type: none"> - まち まち まち - まち - | <ul style="list-style-type: none"> ○医師と医療・介護の専門職等で構成される「認知症初期集中支援チーム」を増設し、全市で事業を開始 ○子どもから高齢者まで、障がいの有無に関わらず誰もが参加できる居場所「地域の茶の間」の設置を支援(設置数514箇所) ○地域での助け合い活動の仕組みを学び、生活支援の担い手を育成する「助け合いの学校」を開催(5回、受講者326人) ○地域包括ケア推進モデルハウスにおいて、保健師や作業療法士を派遣し健康相談を実施(保健師派遣回数延べ83回、作業療法士派遣回数延べ108回) ○在宅で生活する障がい者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、夜間休日専用のコールセンターを設置 ○JR小針駅においてバリアフリー化工事を完了(エレベーター3基、多目的トイレ1ヶ所整備) ○洪水・土砂災害・津波・浸水に対応した総合ハザードマップを作成し、全戸に配布 | <ul style="list-style-type: none"> ○「助け合いの学校」の開催、「お互いさま・新潟」の活動充実による人材育成 ○フレイルチェックを活用した予防事業を実施 |
| 政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち | <ul style="list-style-type: none"> ひと ひと ひと ひと ひと ひと | <ul style="list-style-type: none"> ○妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の拠点となる「妊娠・子育てほっとステーション」を全区で運営し、専任相談員による早期からの支援を継続 ○私立保育園や地域型保育事業等の新設及び増改築に対して補助(新設及び増改築8件、増加定員数432人) ○放課後児童クラブの狭あい化解消を図るため、施設の整備を実施(10クラブ開設) ○新婚世帯の住宅取得費用などを補助する「結婚新生活支援補助金」を新設(交付件数81件) ○企業の働き方改革を推進するため、働きやすい職場づくりに先駆的・特徴的に取り組む企業を表彰し、受賞企業からの物品調達を優遇する制度を導入 ○ワーク・ライフ・バランス等を推進する取り組みに配慮した入札等の実施(建設工事における女性技術者を要件とする入札2件) | <ul style="list-style-type: none"> ○次期子ども・子育て支援事業計画の策定 ○こども医療費助成を拡充(通院助成の対象を中学3年生まで拡大) ○病児・病後児保育実施施設整備 ○ワーク・ライフ・バランスの推進 |
| 政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち | <ul style="list-style-type: none"> ひと ひと ひと まち・ひと まち・ひと | <ul style="list-style-type: none"> ○全国学力状況調査において全国の平均正答率以上を、小学校・中学校ともにすべての教科で達成 ○新潟発わくわく教育ファームの推進(全小学校で農業体験学習を実施) ○市立学校に繁忙事務をサポートする学校事務支援員や、教員に代わって単独で部活動指導や大会の引率が可能な部活動指導員を配置 ○子どもの体験活動や、学習機会を提供するため、ふれあいスクールの土曜プログラムの活用を推進(活用校数34校) ○各学校の教育活動や、子どもの学校生活をサポートする学校支援ボランティアを配置(延べ人数1,989人) | <ul style="list-style-type: none"> ○各学校における学力向上プログラムに基づく取り組みの推進 ○国の教育振興計画を踏まえ教育ビジョンを推進、教育ビジョン第4期実施計画の策定 |
| 政策4 地域力・市民力が伸びるまち | <ul style="list-style-type: none"> まち まち - | <ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティ協議会運営に必要な税・労務などに係る研修を実施(税務研修参加者数42名、労務研修参加者数39名) ○地域課題の解決や地域コミュニティ活動の活性化を図る活動等に対し補助金を交付(交付件数761件) ○市民団体など、多様な主体との協働を推進(協働件数1,967件) | <ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティ協議会に対し、持続可能な地域づくりに向け、市民ニーズに基づく事業の見直しを支援 |

| 未達成の工程 | | 今後の展開 |
|--|---|--|
| 取り組み名 | 2018年度 工程 及び 未達成理由 | |
| 政策1 住み慣れた環境で安心して生活できるよう、在宅医療・在宅介護体制を構築します | 『新計画に基づき、施設等の整備』 人材確保等の課題があり、小規模多機能型居宅介護事業所等、地域包括ケア計画に基づく施設整備に一部遅れが生じている | キャリアアップ支援や事業所見学会の実施に加え、事業者、介護人材養成校が効果的な介護人材確保策を協議する場を設け、課題解決に向けた検討を行う |
| 空き家の活用を促進します | 『引き続き空き家の活用を促進』 空き家活用リフォームについては2017年度実績を上回ったが、福祉活動活用タイプについては2017年度実績を下回った | 補助金の臨時受付・相談会を北、中央、秋葉、南、西蒲区において実施するほか、NTTタウンページの配布に併せ、空き家活用のPR冊子を同封するなど、さらなる周知活動の強化を図る |
| 政策2 子育てに対する不安や負担を軽減するため、子育て情報の提供機会や相談体制を充実させ、地域力を活かした切れ目のない支援を推進します | 『地域子育て支援センターの拡充・機能充実』 類似の機能を持つ寺山公園子育て交流施設「い〜てらす」の開設があったものの、地域子育て支援センターについては拡充に至らなかった | 入園の低年齢児化により、センターの利用者数が減少しているため、地域の実情や、他の子育て支援施設の状況などを考慮し整備を検討する |
| 延長保育や休日保育、病児保育を実施し、多様な保育サービスを推進します | 『休日保育実施園12園』 8区11施設において実施している休日保育について、未実施施設に働きかけを行ったが、保育士確保が困難等の理由により、施設の拡充に至らなかった | 2019年度開園分の補助要望を受ける際、休日保育を実施する園を優先的に採択したことで、本年4月から2園の新設園が休日保育を実施しており、現在、休日保育実施園は13園となっている |

○ 柱ごとの実施状況(第2次実施計画)

都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市

「総合戦略での位置づけ」欄には、「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における2018年度実績として該当する分野を記載しています

| 政策 | 総合戦略での位置づけ | 2018年度 主な実績 | 2019年度の取り組み(第3次実施計画) |
|-------------------------------|---|--|---|
| 政策5 地域資源を活かすまち | しごと しごと しごと しごと しごと しごと しごと | <ul style="list-style-type: none"> ○新潟市12次産業化(田園資源活用)優良事例表彰の実施(優良事例賞1点, 奨励賞3点) ○環境保全型農業・資源循環型農業の取り組み推進に対し支援を実施(ハード事業21件, ソフト事業78件) ○水と土の芸術祭2018の開催を通じ, 本市の地勢的な成り立ちや暮らし文化に光をあてるとともに本市の誇る豊かな魅力を発信(参加者数812,387人) ○地場産食材の魅力を発信する人材の発掘のため「新潟市若手料理人コンテスト」を開催(応募者数49人) ○新潟を象徴する“潟”を読み解く本として「みんなの潟学-越後平野における新たな地域学-」を発行 ○日本文化の魅力を発信し, 多様性や国際性に配慮した文化事業が対象となる「beyond2020プログラム」の認証を実施(認証110件) ○新潟開港150周年の幕開けを飾るキックオフイベントとして「海フェスタにいがた」を開催 | <ul style="list-style-type: none"> ○12次産業化の官民一体となった普及啓発 ○ガストロノミーツーリズムの推進 |
| 政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち | まち まち まち まち まち まち - | <ul style="list-style-type: none"> ○都心軸の賑わい創出に向け, 「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」や, 開港150周年に併せた万代テラスのライトアップを実施 ○市民の環境・健康に配慮したライフスタイルの普及拡大を図るため, にいがた未来ポイントを実施(参加者13,029人) ○コミ協などの団体が実施する健康増進に資する取り組みに「地域版にいがた未来ポイント」を交付し, 優れた活動を「健康寿命延伸アワード」として表彰 ○企業や団体における「健康経営」を推進するため, 健康経営に取り組む事業所を「健康経営認定事業所」として認定(認定企業・団体数136) ○働き盛り世代の運動習慣の定着を図るため, 企業向けウオーキングチャレンジを実施(参加事業所57, 参加者1,243人) ○交通事業者等との協議調整を図り, 小針駅バリアフリー化工事完了 ○バスの乗り換え環境改善に向け, 青山結節点における常設待合所の設計・整備を実施 ○コミ協などに講師を派遣する家庭向けのエコライフ講座に, 廃棄物関連講座を新設して実施(エコライフ講座実施回数12回, 参加者258人) | <ul style="list-style-type: none"> ○都心の都市デザイン実現に向け, 県と連携した取り組みの推進 ○ウオーキングチャレンジ事業の拡充 ○バスの乗り換えの負担軽減に向けた環境改善の実施 |
| 政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち | ひと ひと・しごと ひと・しごと まち・しごと まち | <ul style="list-style-type: none"> ○企業の働き方改革を推進するため, 働きやすい職場づくりに先駆的・特徴的に取り組む企業を表彰し, 受賞企業からの物品調達を優遇する制度を導入 ○女性の再就職支援として, 子育て中の女性及び介護離職した女性に向けた講座を開催 ○若者の市内就労の促進やU・Iターン就職の意識醸成を図るため, 中学生から大学生及びその保護者を対象に, 講演・就業体験・セミナー等を実施 ○移住モデル地区に指定された西蒲区越前浜地区に県外から移住する世帯に対して住宅費等を助成(交付件数4件) ○障がい者就業支援センター「こあさぽーと」による, 就職相談から就職後の定着支援までの一貫した支援を実施(相談支援件数4,798件) | <ul style="list-style-type: none"> ○女性の活躍応援に向けた啓発, ネットワークづくり交流会及び再就職支援の充実 ○学生など若者の地元企業への就業支援 |

| 未達成の工程 | | 今後の展開 |
|---------------------------------|---|---|
| 取り組み名 | 2018年度 工程 及び 未達成理由 | |
| 政策5 大地・農業を子育てに活用します | 『「菌ちゃん野菜作り」実施園の拡充』 全園を対象とした研修等により普及に努めたが, 実施園が点在するなど, 相互連携に課題があり, 継続されないケースが見られるなど, 実施園の拡充に至らなかった | 全園を対象とした研修に代え, 区単位での研修を実施し, 近隣園どうしが情報共有しやすい環境を整えることで, ノウハウの伝達など, 実施体制の強化を図り, 実施園の拡充につなげる |
| 政策5 田園資源のエネルギー・環境面への活用を推進します | 『(もみ殻エネルギーを活用した)設備導入支援策の充実, 導入拡大』 2017年度まで実施したもみ殻燃料モニター事業により, CO2排出量の削減等一定の効果は確認できたが, 初期投資費用の回収などの面での課題があり, 農業者による導入の拡大には至らなかった | もみ殻燃料モニター事業での成果をPRするとともに, もみ殻活用の先進市である射水市との情報交換を継続する |
| 政策5 花街・柳都文化の振興に向けた取り組みを進めます | 『花街にふさわしい高質歩行空間の整備(西新道の石畳み舗装)』 西新道の石畳み舗装について, 進捗が遅れが生じ, 整備完了に至らなかった | 石畳み舗装の整備を行うための各調整を2018年度中に完了し, 2019年度整備完了見込みとなっている |
| 政策7 若者の雇用促進と定着支援を強化します | 『首都圏で開催される合同企業説明会への出展企業を支援』 2017年度より, 県が首都圏学生を対象としたインターンシップを新たに開始したことに併せ, 申請企業が固定化していた首都圏での合同説明会への出展支援については, 事業の見直しを行った結果, 廃止とした | 引き続き, 県が実施する首都圏学生対象のインターンシップ受入企業の募集の案内を実施するほか, 2018年度に拡充したWEBサイト「にいがたで働こう」により企業情報の発信を図るとともに, 首都圏から移住・就業した方への移住支援金の交付事業を県と連携し実施するなど, 若者の雇用促進と定着支援に向けた取り組みを推進する |

○ 柱ごとの実施状況(第2次実施計画)

都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

「総合戦略での位置づけ」欄には、「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における2018年度実績として該当する分野を記載しています

| 政策 | 総合戦略での位置づけ | 2018年度 主な実績 | 2019年度の取り組み(第3次実施計画) |
|------------------------|---|--|---|
| 政策8 役割を果たし成長する拠点 | まち - しごと しごと | ○公共交通結節機能の強化に向け、高架駅第一期開業により、新幹線と在来線の同一乗り換えホーム供用開始 ○新潟空港利用活性化に向け、県や関係団体と連携したエアポートセールスの実施により、ハルビン線が増便(空港利用者1,166,654人) ○新潟港の拠点性向上に加え、本市の交流人口増加、地域経済の活性化につながるクルーズ船の誘致を実施(寄港回数13回) ○市内及び市外企業へのニーズ調査や訪問を通じ、企業立地関連助成制度のPRと併せ立地、誘致活動を実施(企業立地件数35件、うち誘致件数11件) | ○県と協力し、航空路線の維持拡大を目的としたセールス活動の継続 ○新潟駅付近連続立体交差事業の推進 |
| 政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点 | しごと しごと しごと しごと しごと しごと しごと | ○市内中小企業の競争力の強化を目的に生産性向上に向けた設備投資支援を実施(支援件数49件) ○既存店舗の魅力向上に向け、魅力的な店舗への改装等について支援(支援件数80件) ○航空機産業の販路拡大や一貫受注生産体制の構築に向け、専門人材による非破壊検査の立ち上げなどを支援 ○AI、IoTなどの先端技術を活用した新たなビジネスの創出を目的とした実証実験を支援(実証実験5件、実証プログラム1件) ○IPC財団と連携して行う中小企業への支援について、事業承継に関する相談体制を強化(経営相談件数1,569件) ○農業経営の規模拡大や、大規模な園芸の産地化などに必要な機械・施設の導入を支援(支援件数578件) ○出展社の販路拡大や商談の場として、フードメッセinにいがたを開催(出展社461社、来場者数10,369人) | ○農業者の多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用、輸出用米の生産拡大を推進 ○航空機産業の一貫受注生産体制の構築に向けた新たな仕組みづくりを支援 |
| 政策10 魅力を活かした交流拠点 | しごと しごと しごと しごと しごと しごと | ○本市が誇る豊かな自然や食、伝統文化といった、魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある観光エリアを形成(3エリア) ○外国人観光客の受入れ環境整備のため、事業者が行う多言語化への補助制度について、決済環境や無線LANの整備等、補助対象を拡大(補助件数22件) ○パリで開催された「ジャポニスム2018」に、市内の文化団体を派遣し、公演やワークショップを実施することで、本市の多様な文化を世界に発信(4団体) ○「食文化創造都市にいがた」を広く発信するため、レストランバスの運行など、ガストロノミーリズムを推進(レストランバス延べ参加者1,085人) ○交通インフラやコンベンション施設が充実している本市の魅力や優位性を活かし、経済波及効果の高いMICE誘致を推進(コンベンション開催数250件) ○「新潟エンジン02」の開催を通じ、新たな視点で本市の文化・魅力を発見・発信(参加者数4,706名) ○マンガ・アニメ文化の一層の振興に向け、情報発信拠点となる「マンガ・アニメ情報館」「マンガの家」を運営(延べ入館者数計162,498人) | ○OG20新潟農業大臣会合の開催 ○国民文化祭・にいがた2019、全国障害者芸術・文化祭にいがた大会を通じ、本市の魅力を発信 ○DCやオリパラに向け、観光客が快適に滞在・移動できる受入環境を整備 |
| 政策11 世界とつながる拠点 | - - - | ○姉妹・友好都市、交流協定都市との相互理解の促進を図るため、使節団、市民グループ等の交換や、交流事業を実施(延べ参加者数686名) ○留学生支援として、にいがた発見ツアー・コンテストに加え、交流ワークショップの開催など、地域との交流を深める取り組みを実施(延べ参加者数171名) ○青少年健全育成及び文化芸術活動の展開と支援・交流のため、新潟市芸術創造村・国際青少年センター「ゆいぽーと」を供用開始(延べ利用者数73,000人) | ○ナント市との姉妹都市提携10周年記念事業、ハルビン市との友好都市提携40周年記念事業など、交流事業を実施 |

| 未達成の工程 | | 今後の展開 |
|---|---|--|
| 取り組み名 | 2018年度 工程 及び 未達成理由 | |
| 政策10 田園・湊町が育んできた歴史と文化をはじめとする独自の文化を創造・発信します | 『アート・ミックス・ジャパンの海外公演への支援』 海外公演については、2016年のメキシコ開催以来、アート・ミックス・ジャパンとしての海外公演は行われていないことから、市も支援は行わなかった | 今後も引き続きアート・ミックス・ジャパンの国内開催の支援を行うとともに、海外公演については計画された際に支援を実施する |
| 政策10 クリエイティブシティのシンボル化を推進します | 『「ラ・フォル・ジュルネ音楽祭」の開催』 2017年度でラ・フォル・ジュルネを事業終了としたが、市民に音楽鑑賞の機会を提供するため、市民オーケストラによるコンサートやロビーコンサートなどを行う「春の新潟・音楽ウィーク」を開催した | 2019年度も「春の新潟・音楽ウィーク」を開催し、コンサートとともにワークショップや体験イベント等を実施するなど、気軽にクラシック音楽等を鑑賞できる機会の提供と、市内演奏者の活動・発表の場の提供のための取り組みを実施している |

○ 柱ごとの実施状況(第2次実施計画)

新潟暮らし創造運動の推進

| | 2018年度 主な実績 |
|--------------|---|
| 新潟暮らし創造運動の推進 | ○新潟暮らしの魅力を発信し、人口流出抑制に向けた取り組みを実施（大好きにいがた体験事業の実施、新潟市魅力発見サイト「ガタプラ」による情報発信） ○UIJターンの促進や移住・定住への支援など、人口流入促進に向けた取り組みを実施（生活コスト見える化サイトの構築、移住セミナー、移住・定住情報サイトやFacebookなどでの情報発信） |

組織・行政経営改革編

| | 2018年度 主な実績 |
|---------------------------|---|
| 1 市の行財政改革推進 | ○これまで以上に行財政改革を推進していくことため、行政改革プラン2018を9月に策定 ○財政目標を達成するため、財政予測計画を踏まえ、プライマリーバランスの黒字化及び市債残高の削減を達成 |
| 2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展 | ○新潟県・新潟市調整会議を開催し、拠点性向上の取り組みを進めることに加え、二重行政の解消と役割分担の明確化に向けた県市の連携について、現知事も継承することを確認 ○市民を支える対人サービスを持続可能な形で提供していくため、新潟広域都市圏ビジョンに基づき、46の連携事業を実施（新規追加件数2事業） |
| 3 公共施設などの機能充実と再編 | ○ファシリティマネジメントを推進するため、財産経営推進計画に基づき、条件の整った地域から地域別実行計画の策定に着手（坂井輪地域） |
| 4 「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から | ○市役所の女性管理職の割合向上（部長以上6名を維持、課長以上14.0%） ○多様な視点を取り入れながら市民満足度の高い市政を実現するため、審議会等への女性の参画を推進（市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率42.9%） |
| 5 超高齢社会への対応 | ○医師と医療・介護の専門職等で構成される「認知症初期集中支援チーム」を増設し、全市で事業を開始 ○子どもから高齢者まで、障がいの有無に関わらず誰もが参加できる居場所「地域の茶の間」の設置を支援（設置数514箇所） |
| 6 少子化時代への対応 | ○第2期「新・すこやか未来アクションプラン」策定に向け、「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」を実施 ○婚活支援を行う地域や民間の団体による「婚活ネットワーク」を構築し、団体間の情報共有や相互協力を促進（加入団体32団体） |
| 7 選択される新潟へ、「新潟暮らし創造運動」の展開 | ○新潟暮らしの魅力を発信し、人口流出抑制に向けた取り組みを実施（大好きにいがた体験事業の実施、新潟市魅力発見サイト「ガタプラ」による情報発信） ○UIJターンの促進や移住・定住への支援など、人口流入促進に向けた取り組みを実施（生活コスト見える化サイトの構築、移住セミナー、移住・定住情報サイトやFacebookなどでの情報発信） |
| 8 市民主権都市の推進 | ○新潟市区自治協議会のあり方検討委員会からの報告（2018年3月）を踏まえ、区自治協議会の役割や位置づけ等に関する制度改正を実施 |
| 9 政令市教育委員会のさらなる進化 | ○県から移譲された権限を活かし、きめ細やかな指導を行える教育環境を整備するため、32人以下学級を級外職員を減らすことなく拡大 ○市立学校に繁忙事務をサポートする学校事務支援員や、教員に代わって単独で部活動指導や大会の引率が可能な部活動指導員を配置 |

| 未達成の工程 | | 今後の展開 |
|---|--|---|
| 取り組み名 | 2018年度 工程 及び 未達成理由 | |
| 行政・経営改革編4 市立義務教育諸学校の女性管理職など（教頭・主幹教諭・主任等）の割合を向上させます | 『目標（2019年度までに40%）達成に向け、管理職や女性教職員に対する働きかけなどの取り組みをさらに推進』 校長会での呼びかけや、教員の多忙化解消に取り組んだが、2018年度は36.0%と、前年度より0.1%下回った | 管理職としての仕事の魅力についての啓発や、校長に対して女性教員の主任層への抜擢の働きかけを継続するほか、教職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図り、女性職員が管理職を目指しやすい環境の整備を進める |

■「にいがた未来ビジョン」第2次実施計画 指標一覧表

第2次実施計画では、施策ごとに具体的な取組みと年度ごとの達成状況を評価するための工程を設定している。
また、施策を推進するにあたっての参考として、年度ごとの指標を設定しており、2018（平成30）年度の実績については以下のとおりである。

| 都市像 | 政策 | 施策 | 指標 | 目標実績 | 現状(2016(H28)年度) | 2017(H29)年度 | 2018(H30)年度 |
|---|----|----|--------------------------------|----------|-----------------------|--|--|
| 都市像 I 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市 | | | | | | | |
| 政策1 ずっと安心して暮らせるまち | | | | | | | |
| 施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり | | | | | | | |
| | | | 在宅医療ネットワーク数 | 目標 実績 | 20か所 | 21か所 21か所 | 21か所 21か所 |
| | | | 住民主体の生活支援実施団体数 | 目標 実績 | 3団体 | 27団体 9団体 | 35団体 14団体 |
| | | | 地域の茶の間設置数 | 目標 実績 | 451箇所 | 486箇所 495箇所 | 511箇所 514箇所 |
| 施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援 | | | | | | | |
| | | | 障がい者雇用率 | 目標 実績 | 1.93% | 1.96% 1.96% | 2.00% 2.06% |
| | | | 新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数 | 目標 実績 | 120人 | 120人以上 150人 | 前年度以上 147人 |
| | | | 市内グループホーム定員増員数 | 目標 実績 | 50名 | 50名 73名 | 50名 30名 |
| 施策3 快適に移動できるまちづくり | | | | | | | |
| | | | 区バス・住民バスの年間利用者数 | 目標 実績 | 480,000人 | 491,000人 513,000人 | 503,000人 521,000人 |
| | | | 1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合 | 目標 実績 | 男性 25.6%、女性 21.1% | 男性 37.5%、女性 36.5% 男性 38.3%、女性 43.9% | 男性 40.0%、女性 40.0% 男性 36.5%、女性 37.2% |
| 施策4 市民生活での安心・安全の確保 | | | | | | | |
| | | | 自殺死亡率 | 目標 実績 | 16.5 | 前年度以下 14.9 | 17.8以下 15.6（暫定値） |
| | | | 空き家活用件数 | 目標 実績 | 累計120件（62件） | 累計260件（140件） 累計199件（79件） | 累計360件（100件） 累計288件（89件） |
| | | | 出火率（暦年） | 目標 実績 | 1.8件/1万人当たり | 1.8件以下/1万人当たり 1.2件/1万人当たり | 1.8件以下/1万人当たり 1.6件/1万人当たり |
| 施策5 災害に強いまちづくり | | | | | | | |
| | | | 公共施設を活用した津波避難階段整備数（累計） | 目標 実績 | 0箇所 | 1箇所 1箇所 | 2箇所 2箇所 |
| | | | 自主防災組織実施防災訓練参加者人数 | 目標 実績 | 55,900人 | 前年度以上 59,786人 | 前年度以上 61,486人 |
| | | | 特定建築物の耐震化率 | 目標 実績 | 86% | 前年度以上 87% | 前年度以上 88% |
| | | | 浸水対策率 | 目標 実績 | 71.1% | 71.2% 71.2% | 79.2% 72.6% |
| | | | 緊急輸送道路上の橋りょうの耐震化率（15m以上） | 目標 実績 | 97% | 99% 98% | 100% 100% |
| 政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち | | | | | | | |
| 施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援 | | | | | | | |
| | | | 保育所待機児童数（年度当初） | 目標 実績 | 0人 | 0人 2人 | 0人 0人 |
| | | | 夫婦が理想とする子どもの人数と実際にもつもの子どもの人数の差 | 目標 実績 | 0.36 | 0.32未満 0.37 | 0.32未満 0.39 |
| | | | 「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合 | 目標 実績 | 40.1% | 53.0% 38.7% | 56.5% (参考：74.7%)* |
| | | | 地域団体が運営に参画した放課後児童クラブ数 | 目標 実績 | 7クラブ | 14クラブ 7クラブ | 17クラブ 9クラブ |

※子ども・子育て支援に関するニーズ調査の数値(市内就学前および小学生の子を持つ保護者を対象)。
前年度までの子育てで市民アンケートの設問(5肢択一)から「どちらともいえない」という選択肢を除いた設問(4肢択一)にしたところ、大きく上昇した。

| 都市像 | 政策 | 施策 | 指標 | 目標実績 | 現状(2016(H28)年度) | 2017(H29)年度 | 2018(H30)年度 |
|-----|----|--|----|----------|-----------------|--------------------------|------------------|
| | | 施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進 | | | | | |
| | | 男性の育児休業取得率 | 目標 | | | 9.2% | 11.1% |
| | | | 実績 | 2.7% | | 3.6% | 5.2% |
| | | 年次有給休暇取得率 | 目標 | | | 50.0% | 60.0% |
| | | | 実績 | 38.1% | | 38.3% | 41.1% |
| | | 所定外労働時間数 | 目標 | | | 9.8時間/月 | 9.0時間/月 |
| | | | 実績 | 10.6時間/月 | | 10.9時間/月 | 11.1時間/月 |
| | | 家事・育児・介護などへの従事時間の男女差（共稼ぎ世帯・平日） | 目標 | | | 210分 | 195分 |
| | | | 実績 | 298分 | | 未実施 H31年度末に実施予定（参考：345分） | 未実施（2019年度に調査実施） |
| | | 政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち | | | | | |
| | | 施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進 | | | | | |
| | | 全国学力状況調査において全国平均を上回る項目数 | 目標 | | | 8項目（全項目） | 10項目（全項目） |
| | | | 実績 | 8項目（全項目） | | 7項目 | 10項目（全項目） |
| | | 体力測定において全国平均を上回る項目数 | 目標 | | | 32項目（全項目） | 32項目（全項目） |
| | | | 実績 | 31項目 | | 30項目 | 30項目 |
| | | 新潟の良さを伝え、愛着を育む活動をした学校の割合 | 目標 | | | 100% | 100% |
| | | | 実績 | 100% | | 100% | 100% |
| | | 「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を実施している小学校の割合 | 目標 | | | 100% | 100% |
| | | | 実績 | 100% | | 100% | 100% |
| | | 施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進 | | | | | |
| | | 12歳以下の子ども1人当たり児童書の貸出冊数 | 目標 | | | 13.2冊 | 前年度以上 |
| | | | 実績 | 13.1冊 | | 13.0冊 | 13.2冊 |
| | | 地元大学への進学者の割合 | 目標 | | | 38.8% | 41.2% |
| | | | 実績 | 33.9% | | 33.4% | 32.1% |
| | | 施策10 自立し開かれた学びの支援 | | | | | |
| | | 中学校区教育ミーティング実施数 | 目標 | | | 28中学校区 | 28中学校区 |
| | | | 実績 | 24中学校区 | | 28中学校区 | 28中学校区 |
| | | ふれあいスクール土曜プログラム活用校数 | 目標 | | | 20校 | 24校 |
| | | | 実績 | 18校 | | 24校 | 34校 |
| | | 1校あたり学校支援ボランティア延べ人数 | 目標 | | | 1,640人 | 1,670人 |
| | | | 実績 | 1,611人 | | 1,664人 | 1,989人 |
| | | 政策4 地域力・市民力が伸びるまち | | | | | |
| | | 施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進 | | | | | |
| | | 地域コミュニティ協議会の認知度 | 目標 | | | 72.0% | 76.0% |
| | | | 実績 | 59.7% | | 未実施 | 62.0% |
| | | まちづくりセンター設置数（累計） | 目標 | | | 58か所 | 66か所 |
| | | | 実績 | 48か所 | | 54か所 | 55か所 |
| | | 施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進 | | | | | |
| | | 区自治協議会の認知度 | 目標 | | | 53.0% | 58.0% |
| | | | 実績 | 47.6% | | 未実施 | 45.7% |
| | | 区自治協議会提案事業における地域団体との連携事業数 | 目標 | | | 6 | 8 |
| | | | 実績 | 5 | | 8 | 9 |
| | | 施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進 | | | | | |
| | | 多様な主体（市民団体など）との協働件数 | 目標 | | | 1,746件 | 1,866件 |
| | | | 実績 | 1,791件 | | 1,964件 | 1,967件 |
| | | 市民活動支援センター利用者数 | 目標 | | | 22,820人 | 23,320人 |
| | | | 実績 | 20,685人 | | 20,875人 | 19,085人 |

| 都市像 | 政策 | 施策 | 指標 | 目標実績 | 現状(2016(H28)年度) | 2017(H29)年度 | 2018(H30)年度 |
|--|----|----|----|-----------------------------|----------------------|------------------------|------------------------|
| 都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市 | | | | | | | |
| 政策5 地域資源を活かすまち | | | | | | | |
| 施策14 食と農を通じた地域づくり | | | | | | | |
| 農業と他分野の連携プロジェクト数 | 目標 | | | | 67事業 | | 73事業 |
| | 実績 | | | 60事業 | | 74事業 | 79事業 |
| 農家と福祉施設の連携件数 | 目標 | | | | 50件以上 | | 50件以上 |
| | 実績 | | | 51件 | | 55件 | 20件 |
| 首都圏向け農業体験観光ツアーの参加者数 | 目標 | | | | 80人 | | 100人 |
| | 実績 | | | 70人 | | 5人 | 17人 |
| 施策15 まちの活力に活かす「水と土」 | | | | | | | |
| 水と土の芸術祭来場者数 | 目標 | | | | — | | 777,000人 |
| | 実績 | | | 775,268人 (水と土の芸術祭2015実績) | | — | 812,387人 |
| ガストロノミーツーリズム延べ参加者数 | 目標 | | | | 3,300人 | | 3,800人 |
| | 実績 | | | — | | 3,332人 | 2,812人 |
| 施策16 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり | | | | | | | |
| 観光入込客数 | 目標 | | | | 2,096万9千人 | | 2,159万8千人 |
| | 実績 | | | 1,860万5千人 | | 1,862万3千人 | 1,958万6千人(速報値) |
| 延べ宿泊者数 | 目標 | | | | 221万1千人 | | 223万3千人 |
| | 実績 | | | 213万7千人 | | 219万3千人 | 222万9千人 |
| 新潟市公式観光情報サイトのアクセス数 | 目標 | | | | 259万4千件 | | 150万9千件 |
| | 実績 | | | 159万8千件 | | 137万7千件 | 108万5千件 |
| 政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち | | | | | | | |
| 施策17 まちなか再生・都心軸の明確化 | | | | | | | |
| 商店街の空き店舗活用件数 | 目標 | | | | 前年度以上 | | 前年度以上 |
| | 実績 | | | 6件 | | 7件 | 4件 |
| まちなか主要ポイント(古町、万代、駅前)合計の歩行者交通量 | 目標 | | | | 前年度以上 | | 前年度以上 |
| | 実績 | | | 37,360人/日(H28.3調査) | | 35,963人/日 | 34,456人/日 |
| 施策18 健康都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進 | | | | | | | |
| 1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合 | 目標 | | | | 男性 37.5%、女性 36.5% | | 男性 40.0%、女性 40.0% |
| | 実績 | | | 男性 25.6%、女性 21.1% | | 男性 38.3%、女性 43.9% | 男性 36.5%、女性 37.2% |
| 国保加入者の特定健診受診率 | 目標 | | | | 60% | | 50%(第三期特定健康診査等実施計画目標値) |
| | 実績 | | | 45% | | 37% | 38%(見込値) |
| 施策19 持続可能な公共交通体系の構築 | | | | | | | |
| 区バス・住民バスの年間利用者数 | 目標 | | | | 491,000人 | | 503,000人 |
| | 実績 | | | 480,000人 | | 513,000人 | 521,000人 |
| 新潟交通営業路線バスの協定締結時(H27年度)の年間計画走行キロ数維持(9,577,385km) | 目標 | | | | 維持 | | 維持 |
| | 実績 | | | 維持 | | 維持 | 維持 |
| 施策20 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり | | | | | | | |
| 1人1日あたり家庭系ごみ量 | 目標 | | | | 485g | | 480g |
| | 実績 | | | 488g | | 487g | 488g |
| 事業系ごみ量 | 目標 | | | | 77,000t | | 75,700t |
| | 実績 | | | 78,399t | | 79,267t | 79,186t |
| 市の取り組みによる2010年度からのCO ₂ 削減量 | 目標 | | | | 10万t-CO ₂ | | 16万t-CO ₂ |
| | 実績 | | | 10.6万t-CO ₂ | | 12.5万t-CO ₂ | 18.6万t-CO ₂ |
| 政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち | | | | | | | |
| 施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり | | | | | | | |
| UIJターン関連ホームページ・SNSアクセス数 | 目標 | | | | 27,000件 | | 70,000件 |
| | 実績 | | | 25,589件 | | 51,635件 | 95,954件 |
| 女性労働者の構成率 | 目標 | | | | 32.0% | | 34.0% |
| | 実績 | | | 33.2% | | 34.2% | 32.1% |
| 地元大学卒業者の県内就職割合 | 目標 | | | | 63.3% | | 65.5% |
| | 実績 | | | 58.0% | | 55.1% | 52.9% |

| 都市像 | 政策 | 施策 | 指標 | 目標 実績 | 現状(2016(H28)年度) | 2017(H29)年度 | 2018(H30)年度 |
|------------------------------------|----|-------------------------------------|----|--------------|-----------------|----------------|----------------|
| | | 施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり | | | | | |
| | | 障がい者雇用率 | 目標 | | | 1.96% | 2.00% |
| | | | 実績 | 1.93% | | 1.96% | 2.06% |
| | | 新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数 | 目標 | | | 120人以上 | 前年度以上 |
| | | | 実績 | 120人 | | 150人 | 147人 |
| | | 市内グループホーム定員増員数 | 目標 | | | 50名 | 50名 |
| | | | 実績 | 50名 | | 73名 | 30名 |
| 都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市 | | | | | | | |
| 政策8 役割を果たし成長する拠点 | | | | | | | |
| | | 施策23 ニューフードバレーの推進 | | | | | |
| | | 新潟市産米の輸出量 | 目標 | | | 626トン | 758トン |
| | | | 実績 | 766トン | | 815トン | 1,049トン |
| | | 農業法人数（累計） | 目標 | | | 154法人 | 160法人 |
| | | | 実績 | 153法人 | | 180法人 | 183法人 |
| | | 新規就農者数 | 目標 | | | 70人 | 70人 |
| | | | 実績 | 67人 | | 69人 | 74人 |
| | | 食のマーケットイン支援において中小企業が設定した目標に対する達成割合 | 目標 | | | 80%以上 | 80%以上 |
| | | | 実績 | — | | 100% | 94% |
| | | 施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化 | | | | | |
| | | クルーズ客船寄港回数 | 目標 | | | 7回 | 前年度以上 |
| | | | 実績 | 7回 | | 7回 | 13回 |
| | | 新潟港の輸出コンテナ貨物（実入り）取扱量（暦年） | 目標 | | | 前年以上 | 前年以上 |
| | | | 実績 | 40,994TEU | | 40,398TEU | 45,803TEU |
| | | 空港利用者数 | 目標 | | | 100万人以上 | 100万人以上 |
| | | | 実績 | 991,347人 | | 1,022,656人 | 1,166,654人 |
| | | 施策25 日本海側への機能移転の推進 | | | | | |
| | | 企業立地件数 | 目標 | | | 30件 | 30件 |
| | | | 実績 | 30件 | | 24件 | 35件 |
| | | 企業誘致件数 | 目標 | | | 10件 | 10件 |
| | | | 実績 | 10件 | | 8件 | 11件 |
| | | 新規立地に伴う新規雇用者数 | 目標 | | | 累計965人（305人） | 累計1,270人（305人） |
| | | | 実績 | 累計745人（391人） | | 累計1,257人（512人） | 累計1,802人（545人） |
| | | 施策26 防災・救援首都の機能強化 | | | | | |
| | | 特定建築物の耐震化率 | 目標 | | | 前年度以上 | 前年度以上 |
| | | | 実績 | 86% | | 87% | 88% |
| | | 緊急輸送道路上の橋りょうの耐震化率（15m以上） | 目標 | | | 99% | 100% |
| | | | 実績 | 97% | | 98% | 100% |
| | | 新潟港の輸出コンテナ貨物（実入り）取扱量（暦年） | 目標 | | | 前年以上 | 前年以上 |
| | | | 実績 | 40,994TEU | | 40,398TEU | 45,803TEU |
| | | 空港利用者数 | 目標 | | | 100万人以上 | 100万人以上 |
| | | | 実績 | 991,347人 | | 1,022,656人 | 1,166,654人 |
| 政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点 | | | | | | | |
| | | 施策27 成長産業の育成 | | | | | |
| | | 食のマーケットイン支援において中小企業が設定した目標に対する達成割合 | 目標 | | | 80%以上 | 80%以上 |
| | | | 実績 | — | | 100% | 94% |
| | | 航空機関連受注数 | 目標 | | | 5件 | 5件 |
| | | | 実績 | 5件 | | 6件 | 10件 |
| | | 航空機関連産業の雇用者数（累計） | 目標 | | | 158人 | 201人 |
| | | | 実績 | 89人 | | 99人 | 125人 |

| 都市像 | 政策 | 施策 | 指標 | 目標実績 | 現状(2016(H28)年度) | 2017(H29)年度 | 2018(H30)年度 |
|-----|-------------------------|------------------------------------|----|-----------------------------|-----------------|-------------|----------------|
| | | 施策28 内発型産業の育成・創業支援 | | | | | |
| | | 創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数 | 目標 | | | 1,800件 | 1,800件 |
| | | | 実績 | 1775件 | | 1,882件 | 1,893件 |
| | | 雇用労働相談センター相談件数 | 目標 | | | 前年度以上 | 前年度以上 |
| | | | 実績 | 540件 | | 743件 | 792件 |
| | | 市景況調査の雇用BSI値(増加-減少) | 目標 | | | プラス | プラス |
| | | | 実績 | マイナス1.0ポイント | | マイナス1.1ポイント | マイナス2.4ポイント |
| | 政策10 魅力を活かした交流拠点 | | | | | | |
| | | 施策29 食と花の魅力を向上 | | | | | |
| | | 水と土の芸術祭来場者数 | 目標 | | | - | 777,000人 |
| | | | 実績 | 775,268人 (水と土の芸術祭2015実績) | | - | 812,387人 |
| | | ガストロノミーツーリズム延べ参加者数 | 目標 | | | 3,300人 | 3,800人 |
| | | | 実績 | - | | 3,332人 | 2,812人 |
| | | 施策30 独自の魅力を活かした交流促進 | | | | | |
| | | 総踊り来場者数 | 目標 | | | 180,000人 | 200,000人 |
| | | | 実績 | 160,640人 | | 175,200人 | 207,565人 |
| | | マンガ・アニメ情報館、マンガの家入館者数計 | 目標 | | | 150,000人 | 150,000人 |
| | | | 実績 | 170,738人 | | 150,530人 | 162,498人 |
| | | 新津鉄道資料館入館者数 | 目標 | | | 前年度以上 | 前年度以上 |
| | | | 実績 | 55,927人 | | 67,620人 | 60,107人 |
| | | ラ・フォル・ジュルネ音楽祭来場者数 | 目標 | | | 63,000人 | 前年度以上(開催中止) |
| | | | 実績 | 62,484人 | | 60,258人 | 開催中止 |
| | | 施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大 | | | | | |
| | | 観光入込客数 | 目標 | | | 2,096万9千人 | 2,159万8千人 |
| | | | 実績 | 1,860万5千人 | | 1,862万3千人 | 1,958万6千人(速報値) |
| | | 延べ宿泊者数 | 目標 | | | 221万1千人 | 223万3千人 |
| | | | 実績 | 213万7千人 | | 219万3千人 | 222万9千人 |
| | | 延べ外国人宿泊者数 | 目標 | | | 6万8千人 | 7万3千人 |
| | | | 実績 | 5万5千人 | | 5万7千人 | 7万7千人 |
| | | コンベンション開催件数 | 目標 | | | 227件 | 230件 |
| | | | 実績 | 222件 | | 240件 | 250件 |
| | | ナショナルチーム合宿実施数(累計) | 目標 | | | 累計8件(4件) | 累計11件(3件) |
| | | | 実績 | 累計4件(2件) | | 累計7件(3件) | 累計9件(2件) |
| | | 文化プログラムに位置付けた事業数 (市主催または共催のもの) | 目標 | | | 50件以上 | 50件以上 |
| | | | 実績 | 8件 | | 71件 | 105件 |
| | 政策11 世界とつながる拠点 | | | | | | |
| | | 施策32 多文化共生の推進 | | | | | |
| | | 延べ外国人宿泊者数 | 目標 | | | 6万8千人 | 7万3千人 |
| | | | 実績 | 5万5千人 | | 5万7千人 | 7万7千人 |
| | | 国際交流事業参加者数 | 目標 | | | 1,265人 | 1,328人 |
| | | | 実績 | 1,227人 | | 1,269人 | 895人 |
| | | 施策33 さざまな分野での戦略的な国際交流の推進 | | | | | |
| | | 延べ外国人宿泊者数 | 目標 | | | 6万8千人 | 7万3千人 |
| | | | 実績 | 5万5千人 | | 5万7千人 | 7万7千人 |
| | | 観光入込客数 | 目標 | | | 2,096万9千人 | 2,159万8千人 |
| | | | 実績 | 1,860万5千人 | | 1,862万3千人 | 1,958万6千人(速報値) |
| | | 延べ宿泊者数 | 目標 | | | 221万1千人 | 223万3千人 |
| | | | 実績 | 213万7千人 | | 219万3千人 | 222万9千人 |

| 都市像 | 政策 | 施策 | 指標 | 目標実績 | 現状(2016(H28)年度) | 2017(H29)年度 | 2018(H30)年度 |
|---------------------------------------|----|----|----|------------------------|-----------------|-------------|-------------|
| 組織・行政経営改革編 | | | | | | | |
| 組織・行政経営改革編 | | | | | | | |
| 1 市の行財政改革推進 | | | | | | | |
| 行政改革プラン2015の重点指標の達成件数 | | | 目標 | | 9項目 | | 9項目 |
| | | | 実績 | | 8項目 | | 7項目 |
| 2 市のガバナンス強化と市政創造運動の発展 | | | | | | | |
| 改善実践報告数 | | | 目標 | | 前年度以上 | | 前年度以上 |
| | | | 実績 | 2,492件 | 2,534件 | | 2,414件 |
| 職員満足度 | | | 目標 | | 前年度以上 | | 前年度以上 |
| | | | 実績 | 4.74 | 4.71 | | 4.62 |
| 4 「女性が日本一働きやすい新潟」を市役所から | | | | | | | |
| 市役所の女性管理職（部長以上） | | | 目標 | | 6人 | | 6人 |
| | | | 実績 | 女性管理職（部長以上）6人 | 6人 | | 6人 |
| 市職員の女性管理職（課長以上） | | | 目標 | | 早期に10%突破 | | 早期に10%突破 |
| | | | 実績 | 女性管理職（課長以上）の割合 9.2% | 11.9% | | 14.0% |
| 市職員の女性管理職（係長） | | | 目標 | | 45%以上 | | 45%以上 |
| | | | 実績 | 女性職員の係長登用率 44.5% | 49.0% | | 47.4% |
| 市立義務教育諸学校の女性管理職など（教頭・主幹教諭・主任等）の割合 | | | 目標 | | 前年度以上 | | 前年度以上 |
| | | | 実績 | 36.3% | 36.1% | | 36.0% |
| 市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率 | | | 目標 | | 42.8% | | 43.5% |
| | | | 実績 | 42.1% | 42.7% | | 42.9% |
| 5 超高齢社会への対応 | | | | | | | |
| 在宅医療ネットワーク数 | | | 目標 | | 21か所 | | 21か所 |
| | | | 実績 | 20か所 | 21か所 | | 21か所 |
| 住民主体の生活支援実施団体数 | | | 目標 | | 27団体 | | 35団体 |
| | | | 実績 | 3団体 | 9団体 | | 14団体 |
| 地域の茶の間設置数 | | | 目標 | | 486箇所 | | 511箇所 |
| | | | 実績 | 451箇所 | 495箇所 | | 514箇所 |
| 自殺死亡率 | | | 目標 | | 前年度以下 | | 17.8以下 |
| | | | 実績 | 16.5 | 14.9 | | 15.6（暫定値） |
| 新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数 | | | 目標 | | 120人以上 | | 前年度以上 |
| | | | 実績 | 120人 | 150人 | | 147人 |
| 市内グループホーム定員増員数 | | | 目標 | | 50名 | | 50名 |
| | | | 実績 | 50名 | 73名 | | 30名 |
| 6 少子化時代への対応 | | | | | | | |
| 夫婦が理想とする子どもの人数と実際にもつつもりの子どもの人数の差 | | | 目標 | | 0.32未満 | | 0.32未満 |
| | | | 実績 | 0.36 | 0.37 | | 0.39 |
| 「新潟市は子育てしやすいまち」と思う保護者の割合 | | | 目標 | | 53.0% | | 56.5% |
| | | | 実績 | 40.1% | 38.7% | | （参考：74.7%）* |
| 8 市民主権都市の推進 | | | | | | | |
| 区自治協議会の認知度 | | | 目標 | | 53.0% | | 58.0% |
| | | | 実績 | 47.6% | 未実施 | | 45.7% |
| まちづくりセンター設置数（累計） | | | 目標 | | 58か所 | | 66か所 |
| | | | 実績 | 48か所 | 54か所 | | 55か所 |
| 9 政令市教育委員会のさらなる進化 | | | | | | | |
| 新潟の良さを伝え、愛着を育む活動をした学校の割合 | | | 目標 | | 100% | | 100% |
| | | | 実績 | 100% | 100% | | 100% |
| 「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく体験学習を実施している小学校の割合 | | | 目標 | | 100% | | 100% |
| | | | 実績 | 100% | 100% | | 100% |

※子ども・子育て支援に関するニーズ調査の数値(市内就学前および小学生の子を持つ保護者を対象)。
前年度までの子育てで市民アンケートの設問(5肢択一)から「どちらともいえない」という選択肢を除いた設問(4肢択一)にしたところ、大きく上昇した。